

記入日（西暦）2025 年 3 月 31 日

一般社団法人日本医療薬学会 学術委員会委員長 殿

医療薬学学術小委員会 研究活動報告書（最終報告）

1. 小委員会名、研究テーマ

小委員会名	2022 年度医療薬学学術第 2 小委員会
研究テーマ	WITH/POST 新型コロナウイルス時代のオンライン研修教育のあり方

2. 小委員会の委員長、構成委員

委員長	フリガナ	タチ トモヤ
	氏 名	舘 知也
	所属施設の名称 (正式名称)	名古屋市立大学薬学部

構成委員	氏 名	所 属
	西村由弥子	東日本メディコム株式会社、昭和大学大学院薬学研究科、熊本大学システム学研究センター(RCiS)
	松本乃里子	愛知医科大学病院薬剤部
	佐村優	帝京平成大学薬学部
	安原智久	元和歌山県立医科大学薬学部
	鈴木匡	名古屋市立大学薬学部

3. 研究の目的

将来、新型コロナウイルス流行のような事態が再び生じ、薬剤師の研修教育活動を行えなくなった場合でも、薬剤師の学びを確実に保障し得る環境を構築しておくことが不可欠である。その環境の構築に欠かすことができないのがオンライン研修教育である。平時から新たな感染症の流行や災害などの不測の事態に備え、薬剤師の研修教育活動を確実に継続していくために、オンライン研修教育のあり方を明確化し、ノウハウを集積しておく必要がある。現在の新型コロナウイルス流行から時間が経過してしまう前に実施すべき喫緊の課題であると考えらる。

オンライン研修教育は、主に一方向型と同時双方向型に分けられる。一方向型のオンライン研修教育（集合研修、講演会等）は企画・運営が比較的容易であるため開催が急増してきたが、同時双方向型のオンライン研修教育（スモールグループディスカッション、症例解析グループワーク等）は企画・運営が困難であるため開催があまり進んでいないのが現状である。しかし、同時双方型のオンライン研修教育は、参加者同士の相互活性化により学びの深化が期待でき、薬剤師に求められる臨床思考力を培い維持するための

研鑽の場として不可欠である。つまり、同時双方型のオンライン研修教育を実施するためのノウハウを整理し、集積し、いつでも実施できるよう準備しておくことは、極めて重要であり、早急に行わなければならない課題であるとする。

本研究の目的は下記の2つ(①および②)である。

- ①論文、学会発表、Web 情報等の情報収集により、WITH/POST 新型コロナウイルス時代における薬剤師のためのオンライン研修教育(一方向型および同時双方向型)のあり方を明確化する。
- ②情報収集により得られた知見や理論に基づき構築したオンライン症例解析グループワークを実践し、参加者からのアンケート結果からその問題点、効果等を検証したうえで、同時双方向型のオンライン研修教育の実施のためのノウハウを明示する。

4－1．研究活動の総括

薬剤師のための効果的なオンライン研修のあり方の明示

薬剤師のための効果的なオンライン研修のあり方(一方向型オンライン研修教育と同時双方型オンライン研修教育のメリットおよびデメリットを含む)を整理し、明確化した。

薬剤師のための効果的なオンライン研修のあり方ガイドブックの発刊

「薬剤師のための効果的なオンライン研修のあり方ガイドブック」を作成し、発刊した。2024年11月の第34回日本医療薬学会年会シンポジウムで配布した。なお、ガイドブックpdfの日本医療薬学会ホームページでの公開を行った。

同時双方向型オンライン研修教育(セミナーおよびワークショップ)の構築および評価

薬剤師のための効果的なオンライン研修のあり方を基盤とした同時双方向型オンライン研修教育(セミナーおよびワークショップ)のモデル例を構築した。構築した研修教育を実施し、その形成的評価を行った(2024年2月に実施)。

本小委員会の研究活動に関する論文の執筆

本小委員会の研究活動に関する論文を医療薬学誌に投稿し、採択された(2025年3月掲載)。

当初立案した研究計画はすべて達成することができた。

4－2．研究業績(学会発表、論文等)

学会発表

薬剤師を対象としたオンライン研修教育を効果的に実施する、第34回日本医療薬学会年会(シンポジウム8)

論文

西村由弥子、舘知也、安川乃里子、佐村優、安原智久、鈴木匡、同期型オンライン研修のあり方と開催を容易にする具体的解決策の検討、および双方向型オンラインワークショップにおける課題解決策の妥当性の評価、医療薬学、51(3)、162-175、2025.

ガイドブック

「薬剤師のための効果的なオンライン研修のあり方ガイドブック」(日本医療薬学会)

5. 共同研究、他学会・団体からの支援（COI 申告を含む）

変更なし。

6. 倫理指針、科学者の行動規範、個人情報保護法等への適合状況（倫理審査等の受審及び承認取得状況を含む）

変更なし。

注） 前回提出済みの研究計画書又は研究活動報告書の記載事項から変更がある場合にのみ記載すること。